

〈2024年4月～8月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険の現状について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保有契約の保険金額（個人保険・個人年金保険・団体保険の合計）は、2021年度末で約420兆円になっています。

イ. 最近の特徴としては、手術給付金などの医療給付金の支払額・支払件数が増加しています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では悪性新生物（ガン）・心疾患などが、40歳代以上の中高齢者層では自殺や不慮の事故が上位を占めています。

エ. 生命保険会社の最も重要な役割である保険金・給付金の確実な支払いに支障をきたすことがないよう、保険商品や特約の内容をしっかりとお客様に理解していただく必要がありますが、私たちがフォローしていく体制の充実は必要ありません。

[2] 剰余金と配当金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が削減できた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、保険料払込方法（回数）による違いはありません。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約については通常配当の他に配当金を支払うことはありません。

[3] 告知義務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 告知義務者は被保険者（または契約者）で、告知の方法は、生命保険会社が告知を求めた事項について、告知書（告知欄）にありのままを記入していただきます。

イ. 保険金や給付金の支払事由等の発生後、生命保険会社が告知義務違反により保険契約を解除した場合、支払事由等と解除の原因となった事実との間に全く因果関係がないことを契約者が証明した場合でも、生命保険会社は保険金等を支払いません。

ウ. 契約が契約日（または復活日）から1年を超えて有効に継続した場合、生命保険会社は保険契約を解除できません（解除権消滅）。

エ. 生命保険会社は、告知義務違反によって保険契約を解除した場合は、既払込保険料を全額返還します。

[4] 保障の見直しに関する諸制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度とは、現在の契約を解約することなく、その解約返戻金や配当金など（転換価格）を新しい契約の一部に充当する方法です。

イ. 「契約転換制度」を利用した場合、長期契約における特別配当の権利は、転換後の新しい契約には引き継がれません。

ウ. 契約転換による具体的な保障内容などの変更点の説明の際には、契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面を交付するとともに、契約者には、この書面を受領し内容を了知した旨の確認（受領印の取付等）を得なければなりません。

エ. 「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換前契約の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険種類によっては、転換前契約よりも保険料が高くなる場合があります。

[5] 特約について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 死亡時の保障を大きくするだけでなく、障害時の保障、入院時の保障などを目的に、もとになる契約（主契約）に付加して保障内容を充実させる方法として各種の特約があります。

イ. 特約は、種類によって、他の特約とあわせて契約しなければならないものもありますが、単独で契約することもできます。

ウ. 特約商品としては、災害割増特約、傷害特約、災害入院特約、疾病入院特約、生活習慣病入院特約（成人病入院特約）などがあります。これらの特約商品は、主契約を契約するときにのみ付加することができ、保険期間の途中で付加することは一切できません。

エ. 定款では、保険料の払い方・保険料払込免除特約・保険金等の支払い（リビングニーズ特約や代理請求特約等）に係る特約もあり、種々のサービス充実とともに多様化しています。

[6] 保険業法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

ウ. 保険募集を行う際に、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要はありません。

エ. お客さまが、最も適する生命保険を選択し契約するには、生命保険募集人の適切な説明とアドバイスが重要な役割を果たします。そこで、お客さまが正しい判断をするのに妨げとなるような募集行為は、保険業法上禁止されています。

[7] 失効・復活手続きの留意点について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約を復活した場合、失効期間中の支払事由に相当する事故についても保障の対象になります。

イ. 復活には、復活請求書（申込書）と同時に告知書の提出（場合によっては診査）が必要であり、生命保険会社の承諾後、未払込保険料（延滞保険料）を支払うことにより、復活が完了します。

ウ. 復活の手続き時には、契約者・被保険者に必ず面接して、復活の意思確認・同意確認をすることが必要ですが、復活に関する重要事項の説明は必要ありません。

エ. 失効した場合は、迅速に復活の案内をする必要がありますが、お客様に復活の意思がない場合は、解約したものとして取り扱われるため、解約の請求について案内することは不要です。

[8] JA共済について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. JA共済の生命共済・年金共済は、原則として農業協同組合（JA）の組合員およびその家族を対象として、厚生労働省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. JA共済の生命共済は、個人向けに、養老生命共済、終身共済、定期生命共済、こども共済などがあり、他に、がん共済、医療共済、介護共済、生活障害共済および特定重度疾病共済などがあります。

ウ. JA共済の生命共済には、団体向けの商品はありません。

エ. JA共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して10億円、こども共済は1,000万円、医療共済は10,000円（入院共済金日額）となっています。

[9] 証券業界とその主な商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人向け国債は、固定金利の10年満期と、変動金利の5年満期・3年満期があり、証券会社、銀行などで購入することができます。

イ. 少額投資家に身近な株式投資法として、毎月一定額を投資し株式を買
い増ししていく「株式累積投資（るいとう）」と、一般の株式の売買単位
株数の20分の1の整数倍で売買できる「単元未満株投資（株式ミニ投
資）」があります。

ウ. 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心
に投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割
れの危険性は一般に少ないといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、
運用次第では高収益が期待できるうえ、元本割れの危険性もありません。

[10] 社会保障制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保険制度は、病気、老齢、死亡、出産、けが、失業、介護、貧困など
の場合に各種の給付を行い、生活困窮を防ぎ、一定水準の生活を保障
する制度です。

イ. 公的扶助制度には、「児童手当法」にもとづき生活に困窮する人々を対
象に、その程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障するととも
に、その自立を手助けする生活保護制度などがあります。

ウ. 社会扶助制度には、「生活保護法」にもとづき児童を養育している者に
児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する
とともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的と
した児童手当制度などがあります。

エ. 社会福祉制度には、老齢者、身体障害者、知的障害者の福祉を図ること
を目的とした制度がありますが、児童および母子世帯を対象とした制
度はありません。

[11] 財形制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 財形住宅貯蓄積立保険は、払込保険料累計額 700 万円までの利子相当分が非課税となります（ただし、財形年金積立保険と合算）。

イ. 財形年金積立保険は、払込保険料累計額 385 万円までの利子相当分が非課税となります。

ウ. 財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険および財形年金積立保険の保険料は企業が負担し、財形給付金保険・財形基金保険の保険料は従業員が負担します。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険と同様に、積立金等の計算基礎（予定利率）が積立期間中および据置期間中でも変更されることはありません。

[12] お客さまニーズへの対応について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 私たちは契約時だけでなく契約後も継続したアフターサービスを提供し、お客さまの要望に応えていかなくてはなりません。そのためには、生命保険の知識だけでなく、税務に関することなど幅広い知識を身につけ、お客さまにとってより役に立つアドバイスができるようにならなければなりません。

イ. 一般に私たちの長い人生には、社会人として自立する時期、結婚をして家庭を形成する時期、老後に対して本格的に備える時期などいくつかの段階があります。これらの段階の変化をライフプランと呼びます。

ウ. お客さまの情報を収集・整理し、生活設計書、保険設計書を作成したうえで生命保険を提案する販売方法を「作成販売」といいます。

エ. 加入商品や付加する特約により生命保険には2つの機能、つまり「保障機能」と「貯蓄機能」をもたせることができます。2つの機能をもたらした場合でも、「予測できるできごと」に備えることはできますが、「突然のできごと」には対応できません。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 保険料の仕組みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があります。現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表によって、生存率、死亡率、平均余命などの年齢別および男女別の危険度がわかります。女性の死亡率は男性よりも低いので、それを反映して男女別の料率を採用しています。

ウ. 純保険料は、死亡保険金を支払うための財源となる死亡保険料と、満期保険金を支払うための財源となる満期保険料の2つの部分から構成されています。

エ. 生命保険に加入後しばらくの間は、保険料の大部分が死亡保険金の支払いや、販売・診査・証券作成などの経費にあてられますので、通常の場合、解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。

[14] 保険料の払い込み等について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年払・半年払の契約の保険料払込猶予期間は、払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない場合は、その月の末日）までです。

イ. 保険料払込猶予期間中に死亡事故が起きた場合は、死亡保険金から未払込保険料を差し引いた金額が支払われます。

ウ. 一時的に保険料の払い込みが困難になっても、既払込保険料総額の範囲内で生命保険会社が自動的に保険料を立て替えて、契約を有効に継続させる（自動）振替貸付制度があります。

エ. 保険料払込期間の途中から保険料を支払わずに契約を有効に継続したいとき、払済保険や延長（定期）保険に変更する方法があります。この場合、各種特約の保障はなくなります。

[15] 配当金の支払方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は単利で運用します。

イ. 保険金買増方法とは、配当金を一時払保険料として保険金を買い増していく方法です。

ウ. 相殺方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

エ. 現金支払方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[16] コンプライアンスと基本的姿勢について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールだけでなく、社会的規範や企業倫理を守るということも含めて用いられています。

イ. 生命保険はその特質から内容が複雑で「形のみえない商品」であり、お客様の潜在ニーズを掘り起こしながら提案し、納得いただいたうえで契約締結へ結びしていくという一面もあることから、「正しい説明（説明義務）」と「正しい情報提供」、そして、「確かなアフターサービスの提供」を欠かすことはできません。

ウ. 生命保険募集人の活動において守らなくてはならない法律には、保険会社や生命保険募集人に対する規制・監督のあり方を規定する保険法に加え、保険会社と契約者との間の契約ルールを規定する保険業法などがあります。

エ. 保険契約の募集にあたって、各関連法規に違反した場合は、生命保険会社や保険代理店、生命保険募集人が厳しい処分を受けることに加え、大切なお客様や社会からの信頼を失うことにつながります。

[17]「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」

による取引時確認について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100万円超の大口現金取引時、5万円超の現金送金時等の場合に取引時確認が必要となります。

イ. お客様が個人の場合、お客様に運転免許証や年金手帳等、マイナンバーカード(個人番号カード)、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

ウ. お客様が法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。

エ. お客様が代理人を利用する場合、お客様と実際に手続きをする担当者(代理人)本人の双方の確認が必要です。

[18] 法令上の禁止行為(虚偽の説明となる事例)について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約返戻金について「いつ解約しても払込保険料相当額が返還されます」と事実と異なる説明をした場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

イ. お客様に既契約を解約して新商品に加入いただいたが、乗換により不利益となるべき事実について説明していなかった場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

ウ. 一定期間で定期保険特約が終了するのに「一生涯高額保障があります」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

エ. 契約後一定期間の免責期間がある保険について「契約締結後なら、いつでも保険金を支払います」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

[19] 「適切な保険金・給付金等の支払い」に関するお客様対応と留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様には保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧説時から「ご契約のしおり一定款・約款」などで説明のうえ、理解いただくことが必要です。

イ. 日常の定期訪問活動により、支払事例等の情報提供をしながらお客様に理解を深めていただくと同時に、保険事故が起こったときにお客さまが迅速に対応できるよう、すぐに対応できる手続き窓口等の連絡先をしっかりとお伝えしておくことが必要です。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客様に開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

エ. 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

[20] 信託銀行の業務・商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客様に返還する信託です。

イ. 信託銀行は、不動産の信託業務は行っていますが、不動産の売買・仲介、不動産の鑑定評価、不動産のコンサルティングサービスなどの業務は行っていません。

ウ. 信託銀行は銀行業務を取り扱っており、預金・ローン等の商品があります。

エ. 信託銀行は、企業年金商品として、厚生年金基金信託、確定拠出年金などを販売している他、法人の資産管理・運用などに関する信託商品を取り扱っています。

[21] 銀行預金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 貯蓄預金には、預金残高に応じて金利が変わるタイプと、預金残高が一定額以上ある場合に普通預金より高い金利がつくタイプがあります。

イ. 当座預金は、主として小切手や手形の支払資金となるもので、主に商工業者の営業資金の出し入れに使われます。

ウ. 通知預金は、まとまった資金を短期間預けるための預金で、引き出し希望の2日以上前に引き出しの通知（連絡）を銀行にする必要があります。

エ. 外貨預金（外貨建て定期預金）は、ドル、ユーロなどの外貨建ての定期預金で、利息も外貨で支払われ、外貨ベースで元本が保証されており、為替リスクはありません。

[22] 確定拠出年金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 加入者自身が掛金の運用方法を選択し、運用実績次第で受け取る年金額が変動するのが確定拠出年金です。

イ. 確定拠出年金には、企業が従業員のために掛金を払う「企業型」と、加入者自身が自分で掛金を払う「個人型」があります。

ウ. 確定拠出年金の「企業型」の場合、加入者が運用商品として、株式などのリスクの高い商品を選択すると、運用結果によっては元本割れの可能性があり、企業は毎月の掛金の負担に加えて、元本を補てんする義務もあります。

エ. 確定拠出年金の掛金については、企業が支払った場合は全額損金算入、個人が支払った場合は全額が所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象になります。

[23] 生命保険料控除を受けるための手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 一般的な給与所得者の場合、毎年12月の給与の支払われる前日までに「給与所得者の保険料控除申告書」を勤務先に提出し、年末調整で控除を受けます。

イ. 事業所得者などの申告納税者は、「確定申告書」を原則として翌年の1月16日から2月15日までに税務署に提出して控除を受けます。

ウ. 勤務先などで扱う団体扱契約などの場合、払込保険料の証明方法として、「給与所得者の保険料控除申告書」の所定欄に団体の担当者の確認印があればよいことになっています。

エ. 事業所得者などの申告納税者の場合、所得税の「確定申告書」を税務署に提出した場合は、あらためて住民税の申告をしなくても住民税の生命保険料控除を受けることができます。

[24] 相続の法律について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺言によって、ある特定の人に財産を与えることができますが、このことを遺贈といいます。

イ. 相続人となる者の範囲や順位は民法で定められていますが、このような制度を法定相続といい、民法で定めた相続分を法定相続分といいます。

ウ. 相続人となるはずであった子・兄弟姉妹が相続開始のときにすでに死亡していた場合、その者の子ども（被相続人の孫・甥・姪）が代わって相続することを代理相続といいます。

エ. 農地や家屋などを相続する場合には、たとえば、相続人の1人が代表して財産を継承し、その人が他の相続人に対して、自分の財産から代償として相応の現金や別の土地などを贈与する「代償分割」があります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[少額短期保険]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

少額短期保険業者は、生命保険も損害保険も取り扱いますが、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険期間は [25] で、保険金額は1人の被保険者について一定の範囲内であり、かつ、総額 [26] 以下（複数契約合算）となっています。なお、少額短期保険業者には、生命保険契約者保護機構等の公的 [27] はありません。

少額短期保険業を行う事業者は、「少額短期保険業者」として、[28] の登録を受ける必要があり、事業の開始・運営にあたっては、[29] にもとづく各種の規制が適用となります。

語群

ア. 1,000 万円

イ. 1,500 万円

ウ. 内閣総理大臣

エ. リスクヘッジ

オ. 保険業法

カ. セーフティネット

キ. 2年以内

ク. 1年以内

ケ. 厚生労働大臣

コ. 保険法

【総合福祉団体定期保険】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 総合福祉団体定期保険は、【30】なので加入手続きが簡単です（ただし、加入に際しては、被保険者の同意が必要です）。また、業務上・業務外を問わず、死亡・高度障害になった場合は保険金を支払います。

なお、保険料はその年度の死亡保険料と【31】だけで計算されますが、一括して販売し管理されるため、【31】は少なくてすみ、個人保険に比べて割安になっています。

さらに、企業が負担した保険料は、原則として全額が【32】算入（個人事業主は必要経費算入）でき、しかも従業員に対する給与所得としての課税もありません。

2. 総合福祉団体定期保険のヒューマン・ヴァリュー特約は、従業員等の死亡または高度障害に伴い企業が負担する諸費用（代替雇用者採用・育成費等）を保障するための特約で、【33】が保険金を受け取ります。

3. 総合福祉団体定期保険の災害総合保障特約は、企業の【34】にもとづいて、従業員等が不慮の事故により身体に障害を受けた場合、または傷害の治療を目的として入院した場合に給付金を支払う特約です。

語群

ア. 生存保険料

イ. 付加保険料

ウ. 企業（団体）

エ. 被保険者の遺族

オ. 告知扱

カ. 告知が不要

キ. 倫理規程

ク. 福利厚生規程

ケ. 捐金

コ. 益金

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄〔35〕～〔39〕に入る最も適切なものを選んでください。

〈条件〉

1. 現在の家族構成は、夫42歳・妻37歳・長男14歳・次男8歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は30万円。
4. 末子の大学卒業年齢は22歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の7割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の5割。
6. 夫の定年退職は60歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の7割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の5割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

〈平均余命〉（令和3年「簡易生命表」より）

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50歳	33年	39年	60歳	24年	29年	70歳	16年	20年
51	32	38	61	23	28	71	15	19
52	31	37	62	22	27	72	15	19
53	30	36	63	21	27	73	14	18
54	29	35	64	21	26	74	13	17
55	28	34	65	20	25	75	12	16
56	28	33	66	19	24	76	12	15
57	27	32	67	18	23	77	11	14
58	26	31	68	17	22	78	10	14
59	25	30	69	17	21	79	10	13

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は〔35〕万円です。

2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は〔36〕万円です。

3. 遺族生活資金は、上記〔35〕と〔36〕の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は〔37〕万円です。

5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は〔38〕万円です。

6. 老後生活資金（合計額）は〔39〕万円となります。

語群

ア. 2,340

イ. 2,520

ウ. 3,528

エ. 3,780

オ. 5,796

カ. 6,048

キ. 6,840

ク. 7,020

ケ. 8,316

コ. 8,388

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 死亡保険金を支払わない場合

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者が故意に被保険者を死亡させた場合、生命保険会社は保険料積立金を契約者に払い戻す必要はありません。

正

誤

[41] 危険選択

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約の選択において身体上の危険とは、被保険者の現在の職業や仕事の内容などによって危険度が異なるため、できるだけ具体的な情報が必要です。

正

誤

[42] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」では、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約については、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消すことができる旨を定めています。契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則2年以内で、契約締結時から原則5年以内となります。

正
誤

[43] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

正
誤

[44] 保全・アフターサービスの重要性

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険の保全・アフターサービスには、保険金・給付金等の支払いなどの他に、保障内容の見直しや保険金受取人・保険料払込方法・住所等の変更、減額・解約・失効契約の復活・契約者貸付などの手続きがあります。

正
誤

[45] 外貨建保険における重要事項の説明

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨建保険・外貨建年金保険は、外国為替相場の動向によっては、保険金等の額が契約時の相場で換算した保険金等の額を下回る場合があることを説明する必要がありますが、保険料・保険金等が外貨建てであるために、通常、支払いや受け取りの際に円と外貨の換算手数料が必要となることについて説明する必要はありません。

正

誤

[46] 銀行窓販

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

銀行等による保険商品の窓口販売では、保険商品の複雑性・特殊性や銀行等の業務の特性から、保険募集時のさらなる契約者保護を図るため、募集にあたっての各種の「弊害防止措置」が設けられています。

正

誤

[47] 経営者保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

経営者保険の主な契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝役員および幹部従業員、受取人＝企業（団体）となっています。

正

誤

[48] 生命保険料控除の対象

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険料控除は民間の生命保険契約の他、JA共済の生命共済・年金共済、また、こくみん共済 coop の「こくみん共済」や各都道府県民共済の掛金などにも適用されます。

正

誤

【 49 】寄与分制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

被相続人の財産の維持・増加に特に貢献した相続人については、寄与分として遺産のうちから貢献に応じた額を優先的に取得できる寄与分制度があります。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.